

# ワークショップ

## 『海鳥モニタリング体制の確立をめざして』

### アンケート結果

日本ウミスズメ類研究会

#### 注意

・行頭の番号は、こちらのデータの整理番号です。各項目ごとに並べてありますが、書いた人ごとに見たい場合は、番号を追って見ていってください。

・Mは問題点の項の記入欄に書かれていたもの、Pはプランの項に書かれていたものです。

・達筆で、どうしても字を判読できない部分が何カ所もありました。

データ（とりまとめ担当：林英子さん）

1

1c-P.過去はもちろんこれから収集するデータでも、ある程度の不統一はやむを得ない。データ収集のマニュアル化は必要だが、不統一のデータでも収集し、活用する方向で考えるべきだと思う。

1b,d-P.保護上の問題がある場合を除き、データはすべて公開すべき。

2

1-P.他の自然保護団体と提携したり、データを共有しあうことができれば、情報も増えるのでは。

3

1-P.これまでの文献にもとづき生息状況のレビューをする必要があるのではないかと。例えば、（綿貫他（1988）日鳥学誌37:17-32）

5

1b.c.d.e.f-M.2のプランニングに従い、（1）海鳥コロニーインベントリー作成のためのデータの問題点

1a.g-M.（2）モニタリングやリサーチのためのデータの問題点にわけて考えるべき

1a.b.c.d.e.f.g-P.海鳥のコロニーによって情報に落差が出来るのはやむを得ないと思う。情報シートに地図しか張れなくても、それは、それでデータがないということがわかるのでかまわないと思う。

7

1-M.現在までに発表されているデータを一つのフォームに直して（統一して）まとめる。未発表のデータを集める。

8

1-M.まずモニタリング体制の確立が第一。データ公開はその後も良いのでは？体制確立のための情報収集はもう担当者と協力してやって行くしかないと思うので。

1-P.モニタリング体制を作る時点（最初が大事）で公開に

ついて綿貫さんらの意見を参考にして対策をたてておく必要があると思います。

1-M.陸鳥に比べて海鳥は観察者が少なく、必然的にデータも少ない。これは海上での観察手段が限られているため、一般的に敬遠されがちとなっているからである。

1-P.（1）比較的容易な観察手段をPRする。（2）各地のリーダー（一般の）にそれぞれの地域での海鳥観察を（1）と併せて呼びかける。

10

1-P.論文になるデータを取って論文を書いて欲しい。

11

1-P.データを公開していく方向性が明示されていない限り現状維持に留まるでしょう。少なくとも手伝う気にはなりません。報告書なり投稿（鳥学ニュース、Strix、学会誌、etc.）なりを行えば、ボランティアグループの成立の可能性があります。WBSJ研究センターなどに好例が見られます。この場合、前向きなリーダーが必要でしょう。不平不満の多いリーダーの元では、あまりうまくいっていないようです。さしあたり、まとめるデータはこれまでの記録の集大成と背景の事象、及び同質のデータに関する海外の取り組みあたりで良いのではないのでしょうか。この中で一つ一つのテーマを整理して発表し、ボランティアグループの達成感を高めるといいのではないのでしょうか。整理が進む中で、問題点やテーマ、さらにそれらの優先順位が明確化されると思いますでしょうか。

12

1-P.データを2種にわける。ひとつは、定点で定期的に所定のマニュアルにのっとったデータをグループ（2人以上）が単位となつてとる。もうひとつは、一般から所定のマニュアルにのっとったデータを集める。（これはWWWで有効に集められそう）どちらも重要だが、当面わけて管理する。後者は10年くらいあるいはもっと長いスパンで意味が読み取れるかも知れない。

14

1-M.マニュアル作りが重要。漁業などその地域にからんだデリケートな問題は、地域に根ざした研究（地域の人との信頼関係作り）が重要で、地域の人との共同研究も考えるべき。かなり慎重かつ真剣に取り組まなければ、データ収集は中途半端になる。

1-P.モデル地域を作って、問題点等を整理してみてもどうか。

15

1-M.日本全体の漁業団体から協力してもらい、渡りの時期を把握すること（漁網等に引っかかる種類が多いので）。違反と云うことなく、理由を説明し、毎年情報を得ること。私はこれによって日本海のウミスズメの越各地を知ることができた。

1-P.ウミスズメの類は北海道以外では冬季でなければ具体的に調査できないので、若い体力が必要になる。日本で12～3月まで10年以上海鳥の斃死体拾得をして調査したのは私の他にない。（23～35歳まで）。（厳冬）の調査を実施した。

16

1-P.一般からの情報収集については、ウミスズメ研などで質問事項をまとめたシートを作成し、情報の統一を図る。

18

1-M.上と同じ

1-P.先ず今まであるデータをかき集め、一覧表か何かにして、何がわかって何がわかっていないか明らかにする。データの精度、調査方法の違い等に問題は出てくるが、ひとまず「あるものだけでやると、こういう結果になる。しかしこれには といった問題があり、この問題解決のためには が必要」というものを出す必要がある。

19

1-M.現状のデータがどれだけあるか。情報をまとめるのをまず先に行って、問題点を把握すべき。

1-P.海鳥研究者リスト（対象種、調査地、研究内容）を作成する。全国の鳥研究者に呼びかけて、海鳥について、どのような研究があるか知らせてもらう（未発表分については調査内容を概略だけ教えてもらう）。アマチュア鳥観察者に観察データ提供を呼びかける。その際は収集するデータの種類について、アマチュアでもわかりやすいように説明を充分にする。

20

1-P.特定場所を決めモデルデータを作成する。

21

1-M.やはり、持続性がない（現状では難しい？）ことと、データが散在してしまっていることが問題として大きいと思います。調査データの公開については、非公開にしたほうがいいもの（繁殖地とか）もあるので、慎重になるべきだと思います。

22

1-M.どんな種類の情報が、何のために必要かの議論が不足している。

1-P.例えば、情報の種類

（1）絶滅を防止するために必要な情報。

（2）海鳥の現状を把握するための基礎的な情報。

調査名（必要性）

（1）繁殖状況調査（個体群増加率の検討）。検体分析（死亡原因等の検討）etc.

（2）沿岸航路センサス（海鳥飛来状況の把握）。自然環境保全基礎調査（日本の鳥相調査）etc.

などと整理した上で、既存情報の整理、不足している情報の収集方法などを検討。

23

1-P.問題点の共通する点として、情報を収集することが困難であることがあげられると思います。この手の情報収集をフィールドでとるのは、かなりの労力がいるから、

いきなり協力を要請したり、過去のデータの提示を請求しても、おいそれと出す人は少ないと思います。前にも述べたように、・何のためにデータを集めているか、・そのデータをどのように生かすのか、・そのデータはどのような位置づけで必要なのか。この3点をはっきり示して始めて話が始まるように思います。また、海鳥のデータを扱っている人は、他の地域がどうなっているかも興味を持っていると思いますから、各地のデータを整理した後、協力者に情報を公開することは当然になると思います。また、いきなり繁殖地のモニタリングを全国の方が始められるとはとても思えません。北海道で佐藤様が実施しているようなビーチセンサスのような基礎情報の収集こそが全国レベルで、大切なことだと思います。このような活動をしていないと、独自でデータを取っている方のデータを引き出すことは困難だと思います。このような現状だと思うので、データの不統一が問題となるのはまだ先の段階だと思います。また、継続性については、ボランティアレベルでも継続可能な調査と、予算さえ付けば可能な調査、継続的に調査できる人材を雇用して始めて可能になる調査などを分けて考えておかないと、問題が先に進まないと思います。

24

1-P.・人間活動のデータについては公表されている社会データの項目と精度を予備調査の段階で取りまとめてはどうか。

・漁獲高のデータは、地元（？）の漁業組合で貰えないか。

・北海道の場合は、北海道環境科学センターと協力できないか。というか海鳥研究室（科）を新設してもらって、研究者を置いてもらえば良いのだが。（クマとシカはやっているのにね）

・人が近づけない場所については航空写真を活用できないか。確か北海道環境科学センターで、ヒグマかエゾシカ調査のために航空機センサスを行っていなかったかしらん（？）

25

1-P.一番重要であるが、非常に難しくわからない。

26

1-M.・他のNGO（日本野鳥の会、日本自然保護協会、WWFJ）等に当会の存在と活動をPRしてもらう。

・他のNGOに観察会を計画してもらい、それに便乗してデータを集める。

プランニング（とりまとめ担当：福田佳弘さん）

2

2-P.調査などがただの研究だけではなく、実際の自然保護につながるものであって欲しいです。例えば、絶滅しかかっているものがいてそれをどう保護するか、トキのように捕まえて増やそうとするのでは意味がなく、トキが住める環境を残す努力こそが保護活動だと思います。

3

2-P.「国に提言する」はぜひやるべき

5

2b-M.（1）ステップとしては海鳥Coloryのインベントリー作成がトップで、その作成のためにセンサスは必要（なくても作る必要あり。）（2）いくつかのColoryについて、いわゆるモニタリングやリサーチをするという順になる。今回の自由集会は、その点の構成があいまい。

2-P.(1) インベントリーは国、研究機関、NGOどこが作成してもいい。例えば雁の渡来地は雁を保護する会が作成、干潟(シギ・チ)は環境庁が作成し、JAWANも作成中。国に言ってもいつできるかわからなければNGO等でやるしかない。行政は「こまわり」がきかないことが多い。しかし、NGOや研究者の尻が重ければ国が尻たたきをするという形もあるかも。何らかのオーソライズは必要とは思ふ。(2) やれる研究機関等がやればよい。北海道中心にモデル的計画を作成すれば。

7

2-M.目的は右だが何年かかってやるのか、1年目、2年目・・・とそれぞれ調査してその結果を発表する。

2-P.海鳥類の生息状況の把握

8

2-M.特に数の少なくなっている鳥、また今多くても繁殖地が重要な所を保護するという点で目的として重要である。

2-P.本当は、環境庁、地方自治体が主体となるべき。混獲(漁網)については、水産庁に海鳥を扱っている人を知っています。とにかく、職があれば、いくらでもやりたいところはああると思う。

9

2-M.賛成です。

2-P.とりあえず、マスタープランというか基本方針的なものをウミスズメ研(小野さん)が作成したらどうか。

10

2-M.?

11

2-P.話題はずれるかも知れませんが、「とにかくやれ」というのでは、行政も出資者も賛同しにくいと考えます。

14

2-P.対象種、地域を限定して生息数、繁殖の有無等、基本ラインをまずおさえるべき。地域によってできることが違うので、あまりやることを広げるべきではない。

15

2-M.現在は特定の人が数人実施しており、あとは からの調査データで行っているがこれは成功しない。

2-P.海鳥類の生息状況は陸鳥類と違って比較的簡単である(特別な種類を除いて)。種類を決めA君ウミスズメ類5種、B君ウミスズメ類5種、C君ウミスズメ類5種、D君カモメ類 種として実施すればよいと思う。

16

2-P.モニタリングについては、公的機関が永続的に行う体制が望ましい。水産資源の指標となることから、水産庁などが主体での一斉調査はできないのだろうか?

18

2-M.上に同じ2-P.具体的な目的を示す。例えば「生息状況」の中身を箇条書きにして、全て書き出す等。

19

2-M.まず、何をすべきか、研究会として考えをまとめるべき。とりあえず、リサーチの部分はモニタリングと切り離して考える。狭義モニタリングとセンサスの双方が必要だが研究会としてはセンサスに重点を置いたらいいのではないか。基礎データとしてセンサスが必要。狭義モニタリン

グはできる人、場所ですべておき、研究会としてセンサスが一通り終わったら(めどが付いたら)狭義モニタリングを研究会として本格的に取り組みばよい。

2-P.カムリウミスズメでまとめたような、全国的な情報収集、取りまとめををしてみたらどうか。その中で、情報の不足している部分を洗い出して、そこを重点的にセンサスすればよい。

20

2-P.積極的に助成金にトライする。

21

2-M.主催者がいなくて、現状(誰がどこで調査しているか)がはっきりしていないと思います。

2-P.実際に主体となるグループが体制やガイドラインを作る。そうすれば、マニュアル、金銭、人材などの問題がクリアされると思います。でも、それが一番難しいんですよ、本当は。

22

2-M.海鳥類を巡るどんな問題点に対し、それを解決するためにどのようなプランニングが必要かという検討が不足している。

2-P.海鳥を巡る問題点としては、次の3点が考えられる。

(1)絶滅の恐れのある種が存在する。(2)日本近海に生息するにも関わらず、情報の不足する種がある。(3)「沿岸域の自然環境の把握と保全」という観点の欠如。この3点について、それぞれプランニングが必要では?

23

2-P.ナホトカ以降の国の対応を見ていると、残念ながら任せて安心だとは言えないと思います。国を動かそうとすれば、アメリカあたりと共同調査という形にして、外圧をかけてもらわないと難しいように思います。要旨でもあがっていますが、目的をまず明白にするべきでしょう。そして、主目的を求めるために必要な条件が始めて明らかになると思います。次に現状がどうであるかを把握することです。そうしてようやく、何がどのくらい不足しているかが分かると思います。次に、何ができるかという問題になります。今の体制で可能なことから、国家的なプロジェクトが組めればできることまで様々な段階があると思いますが、基本的には先に述べた優先順位に従って、行動して行くべきだと思います。主催者については、今も求めても、どうしようもないように思います。環境庁、水産庁、文化庁それぞれが携わっているとは思いますが、部局によって取りが上がる角度が違うと思いますから最終的な主催者にはならないと思います。結局は、研究会や鳥学会、PSGあたりになるのではないのでしょうか?マスタープランについても、必要性を認識していないところに作れと言っても無理だと思います。国に提言するところまではよいと思うのですが、最終が「とにかくやれ」では動きようがないと思います。少なくとも予算はとれないと思います。必要性を説いた後で、誰がやるのか?どの様な条件ならば何処までできるのかを当然答えなければならぬと思いますが、ここで答えられなければ、それまでなると思います。

24

2-P.・海鳥の重要性についての論議武装をというか、説得力を持つ説明を整理する。環境庁向け、一般向け、水産関係者向け。少し大きい話ですが、・漁業の混獲個体の回収ルートの確立不完全ではあるけれど、何処に何がどれだけいたかがわかる。・弱った海鳥の回収ルートの確立。(漁船にお願いする)油流出などの事故のモニタリングにもな

る。・合わせて受け入れ、処理施設を充実する必要があるが、そういった施設が充実してくれば、油流出事故等の際の海鳥施設にもなるし、海鳥研究者の就職口にもなる。

(A)

25

2-P.(国へ対して)しにかく実施の働きかけを行い、まずは小規模でもよいので、なんでもやることにする。(後に拡大が可能)

26

2-M.目的をわかりやすく説明してほしい。

2-P.・海鳥類の生息状況(これは要約でしょうけど)をなぜ把握するの?.....目的が一般の人にわかりにくい。資金協力、モニタリングのサポートしてくれる人を募るのに一般の人にも必要性を理解してもらうことが大切。国に頼っているのはダメ。

人材(とりまとめ担当:長 雄一さん)

1

3c-P.繁殖成功率などの個体群のパラメータは、訓練を受けた研究者が行う必要があるが、個体数を考える程度なら、地元の鳥に関心のある人を育成して行ってもらうことを考えれば良いと思う。

2

3-P.私はインターネットで知ったのですが、他ではあまり会の名前をききません。もう少し知名度があると人も予算も集まるのでは。または他の鳥類保護連盟や野鳥の会、WWFなどの会報や案内に会の名前を出して宣伝してもらえば、関心のある人が多いので会員も増えるのでは。

5

3-M.2.プランニング(1)海鳥コロニーイベントリー各コロニーの情報シート作成の人材たまにいく研究者、あるいは地元の人との共著とするスタイル。イベントリー作成をコーディネートする人材この自由集会の企画者(+ )が日本でベストの人材であることは確か。

3-P.地元の人がない場合でも、誰かが情報シートをうめる必要がある。(1)記入に関して、標識室が持っている標識地点のデータベース(またその担当バンダー)の情報、人材は役立つと思う。しかし、協力関係は持てても標識室自体が主体とはならない。

7

3-M.海鳥の識別の出来る人を育てる。

8

3-M.会場ですべて述べた。

3-P.職さえあればやりたい人は多いのでは?やはりそれが一番問題。

9

3-M.モニタリングの方法によって、技量、能力が高いレベルで要求されるものと、そうでないものがあるはず。人材育成は一朝一夕にいかないのが常なので、あまり高くないレベルの調査を普及させていくことが先決ではないか。

3-P.比較的簡単なモニタリング方法を普及させるよう、マニュアルを作成する。

10

3-M.大学院できちんとした研究をして論文を書ける人が少

ないと思う。(拠点大学が北大、東邦大くらいしかないのが問題)

3-P.海鳥研究のできる場を増やす。(うちの研究室でも、やりたい学生がいればやらせます。)

11

3P.他の機関にゆとりがあるとは考えにくいです。そのメディアや仕組みなどに同乗させてもらう程度が現実的ではないでしょうか。講習会やPRなどは開催して欲しいです。

12

3-P.野鳥の会と連携するのが一番良いのではないのでしょうか。各支部で講習会をやらせてもらう。

13

3-P.委託を受けているのは、鳥研だけではない。

14

3-M.大学や研究機関のリーダーシップが必要。研究室や研究グループ内の情報交換にこだわらず、人材育成については広い視点に立つべき。外部に人材を作ると、業績面での利害が出るので困難なのか?しかし、モニタリングに限っては、情報交流等は可能だと思う。

3-P.講習会は現場でできるのが望ましい。したがってその現場にかかわりのある、あるいはフィールドとしている研究者の役割が大きいと思う。

15

3-M.日本鳥類標識協会の中から希望者を募ってやってはどうか?ウミスズメ研究会が賛成すれば、日本鳥類標識協会に提案しても良いと思っている。

3-P.山階鳥類研究所は現在標識研究室が実施している環境庁の委託事業でてんでこまいであり、海鳥全部実施することは不可能である。これはウミスズメ研究会で話し合って決めること。

16

3-P.予算やマンパワーの問題はあるが、年一回程度の講習会があると良い。内容は海鳥についての講義と調査技術の修得を主体としたもので、調査協力者を増やすことができ、データの不統一性も減らせると思います。

18

3-P.誰にでもできる、カンタン・オキラクな調査方法を考える。(専門知識、技能が必要な部分とは別に)

19

3-M.調査内容によって、(1)専門知識、技術が必要なもの。(2)専門性を必要とせず、マニュアルを用意すれば誰でもできるもの、に分けて考える必要がある。

3-P.(1)これについては、人材育成(大学の研究室、研究所などによる)をしていく。長期的な視野で行う。(2)これについては、マニュアルの整備後、広く一般、アマチュア観察者に調査への参加協力を呼びかける。

20

3-P.メインの人とサポーターを区別して育成。

21

3-M.誰が行うか?あるいは、誰ができるのか?という問題があると思います。継続することに意義があり、新しい発見の少ないモニタリングは、本業としては、なかなか成り立たないと思いますから。

3-P.山階なり、ウミスズメ研なりが調査を行える委託先を確保するといいいのでは？大学などの研究所もずーっと変わらないということはないので、委託できる人あるいは、グループを把握しておくことは重要だと思います。その一方で講習会を開くことももちろん大切です。講習費を集めて、それが調査の費用として還元されると理想だと思います。

22

3-M.野生生物の調査全般に渡る問題。

3-P.・調査のマニュアル化。・同上（講習会による技術者育成）。・調査技術者の認定制度（バンダー的なもの）

23

3-P.最も頭が痛い問題です。能力、時間、情熱が備わっている人を捜すことは困難です。但しこれは繁殖地のモニタリングや航路調査などでは大きな問題ですが、ビーチセンサスなど、海岸上からの調査ならば、参加できる方もかなり多くなると思います。このような調査も全国レベルで実施すれば、新たに解ることも多いと思いますし、何よりも海鳥を身近に感じる人を増やせるのではないのでしょうか？後のお金の問題にも関係しますが、海岸から離れた調査には、費用の問題もできます。調査者本人の費用もままならない現状では、初参加の協力者に予算面の面倒を見ることは困難だと思います。継続的に調査をしている京都の冠島の場合を見ても、何度も継続して参加するものはそれほど多くありません。渡航費などは市の教育委員会が負担していますが、食費などは自腹です。テーマを持っている参加者は、そのテーマを追求しますが、特にないものは、夜の捕獲調査の時間まで釣りをしたり泳いだりしています。行動の結果は基本的には自己責任です。隠岐の調査にもこれまで何人かが参加してくれましたが、残念ながら継続して調査をする人は稀です。また、要旨の中で、鳥研が調査をするとありますが、現在の予算、人員の中では絶望的だと思います。

24

3-P.要するにアホウドリの長谷川さん、天売島の寺沢さんみたいな人がたくさん必要だと言うことでしょうか？

25

3-P.調査に参加を呼びかけ、調査実施時に研修会（講習会）を行う。

マニュアル（とりまとめ担当：長 雄一さん）

1

4a-P.全てを細かく規定するマニュアルは、データ処理には都合がいいが、データ収集の幅を狭める恐れがある。絶対に従ってもらふ必要のある大枠と方法を推奨するだけの細目に分けて作成した方がいいと思う。

5

4-M.2.プランニング（1）日本の海鳥コロニーインベントリー作成のためのマニュアル。全体状況をreviewするconcise tableが必要（参考例・雁の渡来地目録第1版の概括表）

4-P.すでにカムリウミスズメも完成しておられるので拡張すればよいだけでは...。しかし多くのタイプの海鳥の

をどう記録するか、簡便法を提示すればどうか。まず基本シートとその記入のためのマニュアルを完成させるべき。

7

4-M.調査マニュアルの作成を急ぐ。

8

4-M.会場で述べた。

4-P.マニュアルの改訂も重要。

9

4-M.賛成。

10

4-M.あった方がいい。

11

4P.マスタープランや共通マニュアルに向かって現状の調査実態等を広く公開して、具体的な意見を広く聞けるようにする方が先かと思います。特に調査者のレベルの問題や、実際の経費の問題とか、内部だけで悩むより外部の意見が参考になることがありそうですが。

14

4-P. マニュアルの公開を積極的にすべき。例えば、綿貫氏が作成した マニュアル（天売島）を公開することで、他の研究者や地元の研究者が活用でき、統一性のあるデータが得られるのではないか。他の地域においても、マニュアル作成と公開を、できる場所から始めてはどうか。綿貫氏のマニュアルを参考にしてはどうか。

15

4-M.マニュアルは作成委員会を組織して実施すればよいと思っている。（1）繁殖地、（2）越冬地、（3）休憩地、（4）通過地。

4-P.正式なマニュアルを作成するまでの間サブマニュアルは必要であり、これは各地域（本州、四国、九州、北海道）に作成することである。

16

4-P.外国で使用されているマニュアルを参考にし、改良を加えて、一般書物として出版できないだろうか。

18

4-P.調査を「専門技能がないと絶対ダメ」というのと、「素人でも少々レクチャーすればOK」というものに分け、それぞれにマニュアル作成する。

19

4-P.現在、調査に携わっている人を中心にして、センサスマニュアル、狭義モニタリングのマニュアルを作成する。

21

4-M.マニュアルがなければ、何もはじまらないし、何も動き出さないとと思うので、マニュアルは大事だと思う。

4-P.どこの調査地でも“最低これだけは”というライン（マニュアル）をウミスズメ研がどこかが作るべき。地域毎のマニュアルは、それぞれの調査地の状況に合わせて、実際に調査する人たちが作ればいいのか？

22

4-M.定質の調査を継続的に実施するためには必要。特にモニタリング調査での必要性大。4-P.どの調査項目で、マニュアルによる定質化、定常化を図る必要があるか検討が必要。

23  
4-P.目的や条件によっていろいろな書式があると思うので、一度に決めることは困難だと思います。一度調査者同士がそれぞれの調査様式や調査方法を比較検討するのが早道ではないでしょうか？但し地域の特殊事情を考慮することが大切になると思います。繁殖地と思われる島の調査でも、上陸してから調査内容や方法を変えることは多々ありますし、それは必要だと思います。統一したデータを取らなければならない項目は確かにあると思いますが、総ての項目を統一書式にすると、モデル地域以外の大半では大きな制約となると思いますから、あまり縛らない方が良いでしょう。

24  
4-P.誰が読むのか（誰が調査するのか）を先ずははっきりさせた方が良くはないか。繁殖地への一般の立ち入りは、やはり、制限したいのだから。

25  
4-P.高度なマニュアルも必要ではあるが、初心者でも使用できるものがよいと思う。

26  
4-M.何をやるか目的をはっきりさせ、何を調査するのか決めれば、後はいままでの調査実績を元にDRAFTを作成して再度現地調査する。

普及（とりまとめ担当：長 雄一さん）

2  
5-P.「3.人材」欄と同じです。

3  
5-P.簡単なパンフレットの作成（助成金をもらう）

5  
5-M.2.プランニング（1）日本の海鳥コロニーのインベントリー作成の点より普及、啓発の観点も重要。  
5-P.海鳥colonyの情報シートに地元の関心などの項を入れる。結構観光資源や、自然教育の場として関心の高いcolonyもあると思う。インベントリーを完成する際は、海鳥の基礎を知らない人が読んで判る工夫が必要。インベントリー完成は交流や調査地交流の出発点。

7  
5-M.結構私のまわりには海鳥の好きな人が多いので、協力は出来ると思う。

8  
5-M.そんなこともない気がするのですが...。  
5-P.インターネットやエコツーリズムは若い人にはいいけど、もう少し上の世代にはつらいかも...。フォーラムも宣伝方法を考えないと難しがる。

9  
5-M.イヌワシやシマフクロウが（国内では）絶滅に瀕していることは一般に知られているが、カムリウミズメはその存在さえほとんど知られていない。行政を動かすにも社会的なコンセンサスが必要なので、一般人へのPRは非常に重要である。  
5-P.「生き物地球紀行」などのTV番組をはじめとして、マスコミに取り上げてもらうための活動が必要。

10  
5-P.どンドンやる以外にないのでは？マスコミにも売りこむ！（紹介します）

11  
5-P.Planに賛同します。共催等も視野に入れて、広くPRして下さい。

14  
5-M.研究者や一部ハイアマの人たちの世界というイメージ。定期交通を利用して海鳥が見られることを一般の人がほとんど知らない。

5-P.国際海鳥フォーラム（'96）のようなイベントの継続（羽幌町が実施）。上記プランの記載事項を網羅していいよかったです。現模が小さくても、継続が重要。定期交通で見られる海鳥ウォッチングのポイントをPRすべき。

15  
5-M.ウミズメ類はこれから関心を持つ人が多くなると思うのでPRに努めることが必要である。  
5-P.年1~2回交流をしてお互いの意見統一をしてやるのが大切である。

16  
5-M.海鳥は多くの人にとっては、普段の生活からは遊離した存在である。その存在についてより知ってもらうためには、もっと広い範囲でのPRが必要。  
5-P.・マスコミとの連携・現状や保護の必要性について、普及的な意味あいの強い本の出版をめざす。

18  
5-M.同上5-P.エコツアーについて、かなり思い切ったことをやっても良いのでは？ex.夜、上から落ちてくるオオミズナギドリ見学ツアーなど。

19  
5-P.地方では、地元マスコミの報道が一般人へのPRに有効。マスコミ対策のためのマニュアルも作って見たら良いかも知れない。

20  
5-P.企業とのタイアップはないか。

21  
5-M.関心のある人が少ないとは思いますが、陸鳥と比べると目に付かないかも知れません。調査する人に対してだけでなく、一般人への普及も必要だと思います。  
5-P.マスコミ（テレビだけでなく科学雑誌や小学生読み物）をうまく利用することも大切だと思います。研究者や調査員はとかくそういうものをうざがるような人も多いように思いますが、それで、いい加減な写真家とかが代わりに出してしまうこともあるのでは。

22  
5-M.沿岸域の自然環境の把握と保全という観点が、経済活動優先の中で、あまり注目されてこなかった。行政のセクション上も、取り扱い先がないような状態。  
5-P.近年の里山の自然の扱いの例にならば、NGO主導での問題提起と突き上げが、現状を考えると現実的か。

23  
5-P.基本的には、調査置き換えの交流と、調査活動を通じての啓蒙がよいと思います。あまり不特定多数を繁殖地に招

き入れるような方法には反対です。調査の中でも、海岸から可能なものに関しては、参加者を野鳥の会などに呼びかけるのも有効だと思います。また、調査結果の公表は最新の注意を払う必要があると思いますが、普及には絶対必要でしょう。

24  
5-P.ターゲットとする人と、それによる（期待する）効果を具体的に整理しておいた方が良いと思う。それによって、普及の手法が変わってくると思うから。

25  
5-P.全国紙に調査結果とか現状などのことを投稿する。（記事として載らないこともあるのでつらい面もあるが。）

26  
5-M.関心のある人はいる。ただし関心のある人は都会に多い。1.にも書いたが他のNGOを活用するのがよい。私もウミスズメ研の存在をナホトカ号の事故で初めて知りました。

調査地（とりまとめ担当：John Friesさん）

3  
6-P.現状では調査地をしぼることに賛成

5  
6-M.2.プランニング（1）日本の海鳥コロニーのインベントリー作成計画の上でどうしてもやらなくてはいけないポイントのみ絞り込んで調査する。  
6-P.アクセスの悪いcolonyもあるが、地元のサポートの得られるコロニーもある。インベントリーの項目にはアクセス法（経費含む）も書き込んでもらう。冠島では海上自衛隊の協力で毎年、多人数の調査が可能となっている。

7  
6-M.出来る範囲でやる。  
6-P.最初はアクセスの悪いところは除くべきだ。

8  
6-M.会場で述べた。  
6-P.「まずお金の問題を解決する」That's right.

9  
6-M.まったく同感。自分のようなアマチュアにとっては、アクセスの悪い調査地に行けるだけの時間的余裕（＝休暇）がない。  
6-P.欧米では、海鳥繁殖地の詳細な調査が一部で実施されているようだが、どのようにやっているのだろう。何か方法論的に学ぶ点はないだろうか？

10  
6-P.主要な繁殖地には研究者が泊まり込める施設を作るべき。

11  
6-P.コストの中で優先順位をつけて「どうしてもやらなくてはいけないポイント」を「何年かに一度ぐらい」というのが現状でしょう。残念ながら・・・

13  
6-P.アクセスの悪いところほど、人々に知られていない。

モニタリング以前に国内のセンサスを全てで行う必要があるのではないか。例えば、硫黄列島の鳥の情報はほとんど知られていない。一般人が入れないので、知られていない情報が山ほどあるのでは。

15  
6-M.環境庁の1級ステーション全国9ヶ所はすべて建物があるので、これを利用してもらうこと、これは可能である。6-P.その通り、まず金の問題を解決する、どのようにすれば集めることが可能か皆さんで考えること。（私も当然考えます。）

18  
6-M. 同上6-P.アクセスが悪くても、年一回か二回くらいは何とかなるはず。低頻度でも何とかなる調査計画を立てる。

19  
6-M.これらの問題は仕方ないのでは？  
6-P.これが正解。どうしてもやらないといけなところは、研究機関で対応してもらおうとか、何らかの助成金をもらうとかしてやっていく。

21  
6-M.調査は自然相手だから大変なものは当然。人間がアクセスできないから鳥たちが利用できているのだと思います。それより大切なのは、調査中の保険、保証をしっかりとすることや、無理ない調査ができるように、日程、人数、予算等を十分確保することでは？6-P.先ず、お金だと私も思います。でもそのためには、モニタリングをルーティンワークとしてできるような体制がないとお金も集まりませんよね。

22  
6-P.・調査の必要性から、優先度を検討すべき。・すべてを把握することは難しいので、全国から定期的に調査すべき繁殖地（？）を抽出。その地点をモニタリングしていくことで、データの蓄積を図る。（当面の作業）（1）調査項目の優先度検討、（2）調査地リストの作成、（3）調査体制の検討...

23  
6-P.アクセスと天候はどうしようもない問題だと思います。但し、金とアクセスで調査地を決めると言った考えには、大反対です。冠島のような多くの初心者が来る場所はいくつか必要だとは思いますが、海鳥相の把握のために必要性からの順位を優先するべきだと思います。私個人の考えでは、繁殖しているかどうか判らない島の調査が非常に大切だと思います。

24  
6-P.人が立ち入らなくても、調査できる手法の検討も必要なのではないか。例えば、航空写真、人工衛星画像の利用等。いずれの例も鳥の個体を見るには精度は苦しいが、衛星技術は日進月歩 進歩しているし、間接的なモニタリングの検討も研究の1テーマではないか。

25  
6-P.とりあえず必要個所を実施し資金ができた段階で調査地点を増す。

26

6-M.・地元の協力、・過去の気象データにより調査期間を決定、・ユースホステルやNACS-Jのネイチャーインを活用する。

6-P.調査実績を公表して国や自治体に認めてもらわないと金は出してもらえない。調査報告書は国や自治体向けと一般向けの二つ作成。

お金（とりまとめ担当：綿貫 豊さん）

1

7-P.NGOが主体として行うなら、助成金を取ってくる必要がある。国が主体となるなら、当然国がNGOに委託することになると思う。 鳥類標識調査みたいな感じ？

2

7-P.「3.人材」欄と同じです。

3

7-P.（環境庁の国勢調査に盛り込んでもらう、の項に対して）水産庁との関係はどうか？

5

7-M.2.プランニング（1）海鳥コロニーのインベントリー作成のために必要なお金にまず焦点をしぼる。7-P.やる気のあるcoreとplanさえあれば予算（少なくとも連絡費と印刷費程度）は取ってこれると思う。それ以上のお金は、インベントリーの存在そのものが、取ってくるための素材となるでしょう。

6

7-M.継続して実施するためにはボランティア体制で望むか、国or地方行政から継続事業として受託する必要がある。

7

7-M.交通費だけ出る方向で検討する。7-P.調査の必要性をPRし、調査をしていることをPR、その結果をPRする。更に来年の計画をPRする。

8

7-M.私もこれが一番たいへん。7-P.基金を作るのも一つの考え。行政を動かせるのだろうか？水産庁とか環境庁とか。（がんばって、研究助成をとるしかないのでしょうかね。今は。）

9

7-P.世論を高めるため、良い意味でのマスコミ受けを狙う。

10

7-M.同感！

7-P.コロニーのある自治体とタイアップして、保護区にしたり地域おこしの“目玉”として金を出させる。

11

7-P.集金をするには、企業から免罪的に出資させるのではなく、企業イメージの向上など、いくらかでも企業のメリットを考えるべきでしょう。金は取られる、文句は言われるでは、ちょっと難しいような気がします。集金は専任者がいた方が効果的です。この担当者には、まず生活でできるような給料を払うべきだと思います。

12

7-P.漁協から資源調査費と言うことで出してもらえないでしょうか。鳥見のツアーをする。あるいは鯨見業者とタイアップ。

14

7-P.民間企業のキャンペーンやCMに海鳥あるいは海をからめられないか。サントリーなど、海鳥をイメージにCM等制作してくれないか。ついでに調査、研究、保護にお金を出してくれれば言うことなし。

15

7-M.予算については政治家を利用し（お願いして）獲得するようにすればよい。私は大体そのようにして協力してもらった。

7-P.企業はすでに日本野鳥の会、保護連盟、山階鳥研の3団体に毎年補助しており、（サントリー、NTT等）ウミスズメ研究会ではなかなか困難だと思われる。

18

7-M.同上

7-P.金を払って調査に来てもらう。（アースウォッチの調査ボランティアみたいに）。水産庁に金を出させる。

19

7-M.これはどんな事業、研究でも当然なこと。今さら言っても仕方がない。

7-P.自治体に予算を組んでもらうなら、地域住民の理解が不可欠。地元へのPRが重要。啓蒙も含めて、地元の人たちへの知識の還元をすること。各種助成金をもらうのは、短期間で（数年くらいで）終わる調査には向いているが、長期的なモニタリングでは、継続の保証がない。省庁や自治体の予算化が得られれば、その方が継続性はあるのでよい。

20

7-P.行政への組み込みは。

21

7-M.予算がないのは明らかな事実ですね。7-P.お金をもらうためには、PRあるいはデータを公表して何かの役に立てることが必要だと思います。企業、省庁だけでなく、一般の人からも予算を集めるなら、“お金を払ってもよい”と彼らに思わせるようにPRしなければならぬと思います。

22

7-M.海鳥の希少性だけで、資金を調達することは難しいと考える。（これだけで押しても、ワンポイントを押さえるのが精一杯では...）

7-P.「お金になる海鳥事業」を考えるべき。具体的にはエコ・ツーリズムにその可能性あり。

23

7-P.恐らく只では何処も出してくれないと思います。何らかの成果を要求されると思いますので下手するとそれに縛られる恐れすらあります。お金はあるに越したことはありませんが、緊急を要する場合の情報の公開や研究活動を妨げないことを条件としてはどうでしょうか？すなわち、どこかの海域で重油事故などが発生した場合、助成金をもらったの活動だから、報告書がでるまで情報を出せないのであれば、何のために調査しているのか判りません。また、2つめは種生態や、地域の生物相を研究している人には協力すべきだとの考えからです。

25

7-P.上記はすべて良いと思う。具体的実行あるのみ。

26

7-P.同じ意見です。

## フリーノート

1

すべてのコロニーを同じように調査しようとするのは無理。コロニーを、

A. 個体群動態を完全に把握する。

B. 個体数だけをおさえる。 数年に一度でも可C. いるかいないかor大まかに増えたか、減ったかを記録 新たな繁殖地についての情報も。に分けて、

Aは研究者が行う。当然できる場所は限られる。

Bは地元の鳥に関心のある人に依頼（必要なら講習会）

Cは広く一般に呼びかけて情報収集、情報が得られなければ数年に一度は地元の人をお願いして見てもらう。

AとBのコロニーについては、担当者を決めて組織化、Cは事務局が気を配っておく。Bのコロニーをできるだけ増やすことが重要と思う（Aはどうしても多くはならないだろう。）という感じはいかが？

2

国は自然保護に対して何の努力もしていないと感じます。欧米諸国の保護活動はどのようになっているのでしょうか。他の国の活動も参考に出来るものがあればお手本にしたいですね。

4

「地方で蓄積されているデータを表に出すために、野鳥の会のような組織活用」要旨集7頁。この方法を考えても良いのではないのでしょうか。私はかつてアビ類の日本への飛来状況を調べるために、野鳥の会各支部（海岸に近い）へアンケートを出し、ここ数年間の情報を得ました。アビ類に関しては、当時もそして今も、これ以外の手段はありません。

5

藤巻様の南千島の報告とは少し違って、カムチャツカでは海鳥研究者は結構元気なようです。colonyのある島を船でまわってセンサスしている資料も見たことがあります。長さんか小野さんあたりが一度カムチャツカに行って、海鳥の研究者と交流してみませんか（アルテューヒンとは交流があるようですが）（なぜ元気がという漁業規制局が財政的に潤っていて、漁業監視員として海鳥のcolonyに住んだり、日本船にのったりしている）私は当日参加するつもりでしたがかないませんでした。意見は2.プランニング（1）のところから読んでいただけると判ると思います。切り取って送られるとわからなくなるかもしれません。では頑張ってください。（2）のモニタリング+リサーチは北海道での地域連携を道センターや北大、海鳥センターによって示すというのが当面の課題かと思えます。またそのような詳細なものでもなくても、（1）のインベントリーを数年おきに改訂すれば、最小限のモニタリングができることとなります。日本を固めれば、日本近海で越冬する海鳥繁殖域として重要な、ロシア極東のカムチャツカ州、サハリン州（含千島列島）、マガダン州の同様の情報を国際的にも見やすい形（になってなければ）整備することを支援する計画も必要になってくるでしょう。現在ラムサール条約をベースに湿地にかかわりのある水鳥しか東アジアの渡り鳥の多国間協定の動きが進んでいませんが、本来はボン条約をベースに海鳥を含むものであるべきと考えます。日本鳥

類標識協会では小鳥類を中心にカムチャツカやサハリンとの共同計画を進めつつありますが、これも小鳥が軌道に乗れば海鳥などへも展開していくことが考えられます。全面的に協力ができないとしても、この部分なら協力できるという動きがいろいろとあると思います。OBICを先例として、小野様coordinateがんばってください。（返信用切手が貼ってあったので数日にわたっていろいろと書いてしまいました。）

7

日本の海鳥の生活はどの様になっているのか、そのサイクル、個体数、繁殖地、繁殖個体数、繁殖期、卵の数、分布、繁殖後の分布域、等が判っていないと思う。これらを調べるのに何年計画でやるのか？計画を立てることが重要である。計画に1年使っても良いのではないか。しっかりした計画とだれが（どこが）中心となってやるのかを決める。出来るだけ協力したいが今は仕事がある。

8

だいたい会場にいたので大したことは書けませんでした。すみません。私たち、ある程度現場を知っている学生の一番の悩みは、こういった事をしたくても、その口（job）がないという事です。これさえあれば、いくらでも人足や技術は提供できますが、学生故、お金の助力はほとんど出来ません。やっぱり、こういう仕事をする機関がきちっと出来ることを祈るばかりです。環境庁、自治体は資格制度などが有。実際に適材な人材をこういう調査に持ってくるのもたいへん難しい気がします。やっぱり一番自由なのは、文部教官なのですね。がんばります。

9

カムリウミスズメ繁殖地等の釣り人の上陸による直接・間接の影響が指摘あるいは懸念されている場所への上陸制限または上陸自粛について、行政（国、地方）や関係者（釣り船業者等）への働きかけができないものでしょうか。特にカムリウミスズメについては、既に危険な状態になっているにもかかわらず、「日本では保護活動が何も行われていない。」などと外国の文献にも書かれてしまう始末で、このまま、第2のトキ（他に第3、第4の「候補」もある！）にしてしまっただけでは、日本の恥と言わねばならないでしょう。上陸制限（自粛）の他、捕食者の駆除などやるべきことはあるのに、自分自身を含めて誰も何もしていない（と私は思っている。）のが、歯がゆくて仕方がありません。何とか手遅れにならないようにしたいものです。

11

資金がなく、人手が足りずは、同様の団体の共通の悩みでしょうから、あまり煮つまらないようにした方が良いと思います。このアンケート全体からちょっと過激な感じを受けました。研究会は是非存続していただきたいので、専門の研究者だけでなく、外部の意見を取り入れるようにして下さい。これからも期待しております。PS.このアンケートは無記名で良いんですか？

12

研究会が独自にモニタリングを行うことに賛成します。できればユニークさを出して下さい。当研究会が唯一の情報発信元となれる分野を持って欲しいです。ただ、お金のことはフィールドをしたことがないし、よくわかりません。最低限どれくらい必要なのでしょうか。現会員数が等しく負担したら例えばどれくらいになりますか。調査対象、データ種、管理法等を決定し、それに合わせてマニュアルを作成するところまでは、今の体制でもできると思います。

13

まず、私は研究者ではないのでアマチュアです。ただ、何がプロかは意見の分かれるところですが、「アマチュアのデータ云々」の発言にはアマを見下した感がある。プロだけでは、成し遂げられないので貴会は公開しているのではないのでしょうか？私は愛知県に住んでいますので、県内には海鳥の繁殖地はありません。一箇所だけありそうなのですが、いまだに未調査です。東海地方のセンサス、モニタリングが実施されれば参加したいと考えています。

14

研究会のやる気と努力に敬意を表します。海鳥のモニタリング、大変重要なテーマであると思います。組織的にモニタリングができ、その結果を共有できればいいのは言うまでもありません。しかし、研究者は各々のテーマで多忙であり、そのテーマにおいて研究業績をあげるのに真剣であります。その意味で他者や他地域のレベルアップまで考える余裕があるのでしょうか。研究会が向かおうと努力している方向と、リーダーシップを取る立場の研究者が向いている方向が違うのではないかと、心配でなりません。その点で、どこまでできて、どこからできないのか、本音の議論が必要だと思います。立派な計画ができて、そこから前に進まないのでは、事務手続きに苦労した方々がかわいそうです。

15

海鳥類のモニタリング体制を確立するには下記の点を十分考慮しなければならない。1.地域ごとに実施する。本州、四国、九州、北海道（本州、北海道は2～3に分けてやる）2.北海道以外にはウミスズメ類（カムリウミスズメを除く）の繁殖地がないので、繁殖地のモニタリングは比較的正確にできる。3.越冬地や休憩地、渡りの通過地点では、それぞれの地域の者が日を定めて（毎年同じ場所で行う）実施する。

16

・アクセスの悪い繁殖地等で調査を行う際には、危険が伴う。組織だって調査を行う際には、何らかの安全管理を徹底する必要がある。・水産資源との関連から水産庁には既存の海鳥のデータはないのでしょうか。あれば積極的に活用し、保護に結びつける。

17

私の野鳥のライフリストは313種ですが、ウミスズメ科ではウミガラス、ミズナギドリ科ではオオミズナギドリしか見ていません。この程度なのに入会したのは、支援したい（貧者の一灯）からなのです。日本野鳥の会、WWF、ガンを保護する会、ひろしまNPOセンター等にも入っています。採鳥会は積極的に開いてPRに努めています。この1・2月で6回も出て行きます。釣り糸・釣り針拾い採鳥会と云うのもあります。ウミスズメ研でも採鳥会をしたら如何でしょうか。良く見られる時期に良く見られる場所で。たちまち年2回開催してみたら。（3）人材が育たない【当然】、（5）知らない【当たり前】感心のある人が少ない感心の字でいい？（7）お金がない【あるのがおかしい】全て論外だと思います。ウミスズメ採鳥会も実費でみんな参加するでしょう。会員を増やす。数は力でしょう。野鳥の会の若い人がウミスズメ研へ入ると思いますよ。調査に参加する人も出るでしょう。専門家、プロの集団ですかウミスズメ研は？会自体が何か充分判っていません。（1）（2）（4）などさっぱりです。偉そうな事を書いて申し訳ありません。昨年10月31日、長谷川博先生が広島大学に来

られました。ひろしまNPOセンター会員としてお話を聞きました。

19

2.プランニングで述べたように、研究会として何をやるのか、明確にするのが先決。センサスと狭義モニタリングを混同しない方が良い。両者を同時進行でするとしても、別々のものと意識しないと、何をやっているか分からなくなる。（もちろん、両方の調査が内容的にリンクしたり、データを相互利用しあうのは構わない）

22

（1）日本の海鳥を巡る問題点の洗い出し。（2）問題点解決のために必要なもの。（3）具体的な対応に当たっての問題点とその対応、の順序で整理されてはいかがでしょうか？特に（1）の部分は、各自で各様の基質を持っているような気がしますので、共通の認識が必要ではないでしょうか。

23

今回送付して頂いた要旨の他に、何を目的としての行動や研究計画かを明白にしておいた方が良かったように思えます。突き詰めていくと、海鳥相の把握と海鳥の保護ということになると思うのですが、最初に目的をあげておかないと、それぞれの活動が何のためかがわからなくなったり、限られた時間人材予算の中での優先付けができなくなると思えます。また、現在どの程度まで海鳥相がわかっているのか、どのような状態におかれているかを説明しておく必要があると思います。これにより、どのような活動が必要で、各地の無理のないレベルで何をできるかが明らかになると思えます。繁殖地のモニタリングは確かに重要なことだとは思いますが、あくまでも各論だと思います。また、この問題に実際携われる方は、ごくわずかに限られると思います。全国に散らばっていられる方々の、草の根的な活動としては、ビーチセンサスなどがあげられると思うのですが、この点については討議されたのでしょうか？少なくとも本州以南の列島各島では、ここから始めるべきだと思います。

24

小野さんの考えておられるモニタリングの方向に、どれだけあっているのかわからないので、取りあえず日頃漠然と考えていることを書きます。方向が見えてきたら、もう少しちゃんと調べて書きます。

全般的なことについて

（1）予備調査を行ってはどうか

予算・人手等の関係で最終的には、例えば北海道の類というふうに絞り込まざるを得ないと思うが、本格的なモニタリングの前に広く・浅く文献や聞き取りを中心に調査・取りまとめを行ってはどうか。（状況・課題等）

そうすれば、

・海鳥の全般的な状況の中で、実際に行うモニタリングが位置づけしやすい 他の（海鳥の）調査機関との連携  
・モニタリングと保護を同時平行させる必要のある種の見落としがある程度防げる。（2）調査手順を明確にしてはどうか。

以下は例です。

予備調査

モニタリング計画の立案

・いつ、何処で、誰が、どの種の何を重点的にモニタリングするのか。

・実際に必要な体制；資源（ヒト、カネ、モノ）は何がど

のくらい必要か。

- ・モニタリングと同時平行で保護が必要な種は何か

モニタリング体制の実現に向けての運動（？）と体制確立  
実現可能なレベルにモニタリング計画見直しも。

モニタリング実施

対策の実施

- ・（必要ならば）保護対策の検討・対策実施への働きかけ
- ・対策の実施
- ・対策の効果の評価

25

もっと積極的に活動参加をしたいと思っはいるが、行動できない自分にふがいなさを感じる。しかし、歩みはおそいが少しずつ前進したい。会の発展を祈る。（1999年頭にあたり心思うこと。）

ここでは入力の場合上、締め切り日までにいただいたご意見のみ掲載していますが、各とりまとめ担当者には、締め切り後にお送りいただいたご意見もお渡ししました。